



平成 30 年 6 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア イ リ ッ ジ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 田 健 太 郎
(コード番号：3917 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 兼 英 一 樹
管理グループ長
(TEL. 03-6441-2325)

**電子地域通貨事業に関する業務・資本提携契約の締結
並びに会社分割（簡易吸収分割）による当社完全子会社への電子地域通貨事業の承継
及び当該子会社の第三者割当による新株式発行に関するお知らせ**

当社は、平成 30 年 6 月 15 日開催の取締役会において、当社の電子地域通貨事業（以下「電子地域通貨事業」という。）に関して、株式会社デジタルガレージ（本社：東京都渋谷区、代表取締役兼社長執行役員グループ CEO：林郁、以下「デジタルガレージ」という。）、日本 ATM 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中野裕、以下「日本 ATM」という。）、飛騨信用組合（本社：岐阜県高山市、理事長：大原誠。）、ひだしんイノベーションパートナーズ株式会社（本社：岐阜県高山市、代表取締役社長：古里圭史。）が運営する飛騨・高山さるぼぼ結ファンド2号投資事業有限責任組合（以下「飛騨・高山さるぼぼ結ファンド2号」という。また、デジタルガレージ、日本 ATM、飛騨信用組合及び飛騨・高山さるぼぼ結ファンド2号を総称して「本提携先」という。）との間で業務・資本提携契約（以下「本業務資本提携」という。）を締結することを決議いたしました。

本業務資本提携は、電子地域通貨事業の拡大、成長の加速を図ることを目的としており、当社の完全子会社として新たに設立する分割準備会社（以下「Fintech 子会社」という。）に、電子地域通貨事業を会社分割（簡易吸収分割、以下「本吸収分割」という。）により承継したうえで、Fintech 子会社が本提携先に対して第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」という。）を行います。

これら内容につきまして、下記のとおりお知らせいたします。なお、本吸収分割は、当社単独の簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

I. 本業務資本提携の概要

1. 本業務資本提携の目的及び理由

当社は、企業向けに、020（注1）アプリの企画・開発・運用をトータルに提供しておりますが、企業のスマホ・マーケティング（スマートフォンを活用したマーケティング）への取組は良好で、小売・流通等に留まらず、業界を問わず拡大の傾向にあります。

また、スマートフォン等のスマートデバイスの普及、利用割合の上昇に伴い、金融をはじめ、スマートデバイスをプラットフォームとした新たな事業機会が広がっており、当社としても、新規自社サービスにリソース配分を拡大し、育成を強化している状況にあります。

特に、昨年より提供を開始しております電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」は、FinTech 市場を構成するスマホ決済や QR コード決済への注目と拡大にあわせ、重点領域の一つとして事業展開を進めております。

国内では、日本政府は今後 10 年間（2027 年 6 月まで）で、キャッシュレス決済比率を倍増させ、4 割程度まで上昇させることを目指しております（注 2）。今後、キャッシュレス決済の急速な普及が見込まれており、特にスマートフォンを活用したスマホ決済は注目されております。

当社が提供する電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」は、日本初の金融機関が発行する電子地域通貨である「さるぼぼコイン」（提供：飛驒信用組合）や官民が連携した取り組みとなる「アクアコイン」（提供：君津信用組合・木更津市・木更津商工会議所）のプラットフォームとして採用されており、これら実績をもとに、導入先拡大に向けた取り組みを進めております。また、特定のエリアで使用できる地域に根ざした電子通貨として、地域経済の活性化にも繋がり、地域創生の取組としても注目を受けております。

一方で、新たな事業機会や成長の見込めるスマホ決済領域においては、競合やその周辺領域において新しい技術・プラットフォームの登場が予測されます。市場の形成期にある現在、当社が提供する「MoneyEasy」の展開を早め、シェアを拡大していくことが、中長期での成長のために必要と考えております。

そのためには、当社単独よりも親密なパートナーと業務提携し協業することが事業拡大のスピードを速め、また、業務提携に留まらず、合わせて資本関係を築くことでより強固な連携のもと事業を推進できると判断し、本業務資本提携に至りました。

また、本業務資本提携は電子地域通貨事業を強く推進するための提携であることから、当社と本提携先で資本提携を行うのではなく、新たに設立する Fintech 子会社に、電子地域通貨事業を会社分割により承継したうえで、Fintech 子会社が本提携先に対して第三者割当増資を行うことと致しました。

本業務資本提携により、電子地域通貨事業をこれまで以上にスピード感をもって事業展開し、スマホ決済領域での成長を目指すとともに、地域創生に新しい価値を提供して参ります。

（注 1）O2O(オンラインtoオフライン) とは、消費者にインターネット(オンライン) 上のウェブサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン) への集客や販売促進に繋げることをいいます。

（注 2）出典：閣議決定「未来投資戦略 2017」（平成 29 年 6 月 9 日）

2. 本業務資本提携の内容等

（1）業務提携の内容

当社と本提携先で合意している業務提携の概要は以下のとおりです。本提携により、電子地域通貨事業の拡大、成長を加速させ、当社の企業価値向上を目指します。

- ① 密な連携による電子地域通貨事業の推進
- ② 電子地域通貨事業のシステムプラットフォームの採用、普及
- ③ 販売代理ライセンス等を活用した共同展開

（2）資本提携の内容

Fintech 子会社は、本第三者割当増資により、本提携先を引受先として、合計で 130 百万円の資金調達を行います。なお、本第三者割当増資後の Fintech 子会社に対する出資比率は、当社 88.5%、提携先 11.5%となります。

3. 本業務資本提携の相手先の概要

(1) デジタルガレージの概要

① 名 称	株式会社デジタルガレージ
② 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員グループCEO 林 郁
④ 事 業 内 容	マーケティングテクノロジー事業、フィナンシャルテクノロジー事業、インキュベーションテクノロジー事業、ロングタームインキュベーション事業
⑤ 資 本 金	7,464百万円（平成30年3月31日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	平成7年8月17日
⑦ 決 算 期	3月
⑧ 従 業 員 数	連結：744名（平成30年3月31日現在）

(2) 日本ATMの概要

① 名 称	日本ATM株式会社
② 所 在 地	東京都港区浜松町一丁目30番5号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中野 裕
④ 事 業 内 容	アウトソーシングサービス、調査・コンサルティングサービス、システムソリューション、人材ソリューション、ブランチソリューション
⑤ 資 本 金	480百万円（平成29年12月31日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	平成11年1月1日
⑦ 決 算 期	12月
⑧ 従 業 員 数	連結：1,984名（平成30年1月現在）

(3) 飛驒信用組合の概要

① 名 称	飛驒信用組合
② 所 在 地	岐阜県高山市花岡町一丁目13番地1
③ 代表者の役職・氏名	理事長 大原 誠
④ 事 業 内 容	預金・融資・為替業務等の金融機関業務
⑤ 出 資 金	308百万円（平成29年3月31日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	昭和29年9月28日
⑦ 決 算 期	3月
⑧ 従 業 員 数	180名（平成29年3月31日現在）

(4) ひだしんイノベーションパートナーズの概要

① 名 称	ひだしんイノベーションパートナーズ株式会社
② 所 在 地	岐阜県高山市花岡町一丁目13番地1
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古里 圭史
④ 事 業 内 容	投資事業組合財産の運用及び管理、株式・社債又は持分その他の有価証券に対する投資業務、事務委託業務
⑤ 設 立 年 月 日	平成26年11月7日

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成30年6月15日
(2) 本業務資本提携の締結日	平成30年6月15日
(3) Fintech子会社の設立	平成30年6月中旬(予定)
(4) 吸収分割契約書の締結	平成30年6月下旬(予定)
(5) Fintech子会社による本第三者割当増資の引受契約締結日	平成30年6月下旬(予定)
(6) 電子地域通貨事業の本吸収分割の効力発生日	平成30年8月1日(予定)
(7) Fintech子会社による本第三者割当増資の払込期日	平成30年8月15日(予定)

(注) 本吸収分割は、当社においては、会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当し、Fintech子会社においては、会社法第796条第1項の規定に基づく略式吸収分割に該当し、両社とも吸収分割契約の承認のための株主総会の開催を要しないため、取締役会決議により実施いたします。

5. 今後の見通し

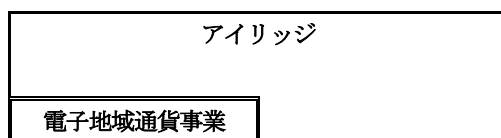
本業務資本提携に伴う当期の業績への影響は軽微であります。本第三者割当増資が完了した平成31年7月期以降、中長期的な当社の業績向上に資するものと考えております。なお、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

【スキームの概略】

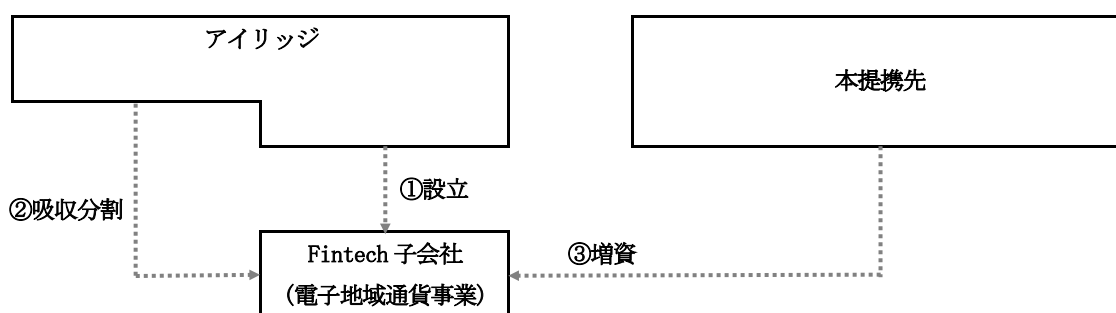
- ① 当社の完全子会社として新たに分割準備会社（Fintech 子会社）を設立。
- ② 当社の電子地域通貨事業を会社分割（簡易吸収分割）により、Fintech 子会社に承継。
- ③ Fintech 子会社が本提携先に対して、第三者割当増資を実施し、本提携先が Fintech 子会社株式の 11.5%を保有。

本業務資本提携を締結	平成 30 年 6 月 15 日
① Fintech 子会社の設立	平成 30 年 6 月中旬（予定）
当社と Fintech 子会社の間で 吸収分割契約書の締結	平成 30 年 6 月下旬（予定）
Fintech 子会社による 本第三者割当増資の引受契約締結日	平成 30 年 6 月下旬（予定）
② 電子地域通貨事業の 本吸収分割の効力発生日	平成 30 年 8 月 1 日（予定）
③ Fintech 子会社による 本第三者割当増資の払込期日	平成 30 年 8 月 15 日（予定）

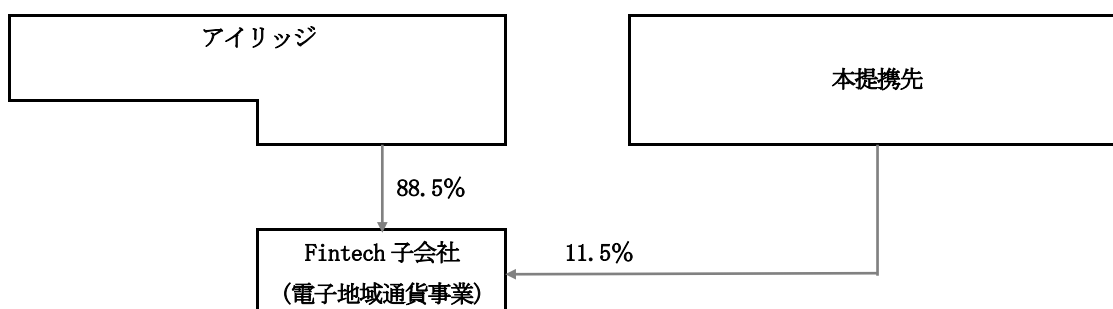
現 状



子会社設立、吸収分割、増資



完了時



II. 設立する子会社の概要（予定）

(1) 名 称	株式会社フィノバレー
(2) 所 在 地	東京都港区麻布台一丁目 11 番 9 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小田 健太郎
(4) 事 業 内 容	電子地域通貨事業
(5) 資 本 金	5 百万円（設立時）
(6) 設 立 年 月 日	平成 30 年 6 月中旬
(7) 発 行 済 株 式 数	2,000 株（設立時）
(8) 決 算 期	7 月
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%（設立時）
(10) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	設立時に、当社は Fintech 子会社の発行済株式の 100%を保有する予定です。なお、本第三者割当増資に伴い、当社は Fintech 子会社の発行済株式の 88.5%を保有し、本提携先が Fintech 子会社の発行済株式の 11.5%を保有することとなる予定です。
人 的 関 係	設立時に、当社より代表取締役 1 名が就任する予定です。
取 引 関 係	該当事項はございません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の子会社となるため、関連当事者に該当します。

III. 本吸収分割について

1. 本吸収分割の目的

前記「I. 本業務資本提携の概要 1. 本業務資本提携の目的及び理由」をご参照ください。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

前記「I. 本業務資本提携の概要 4. 日程」をご参照ください。

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、Fintech 子会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）方式です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

当社は、Fintech子会社の発行済株式の全てを所有するため、本吸収分割に際して、当社に対する対価の交付は行いません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済の新株予約権について、本件分割による取り扱いの変更はございません。また、当社は、新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本吸収分割により増加する資本金

本吸収分割による、当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

Fintech 子会社は、吸収分割契約書に基づき、当社から本吸収分割の効力発生日における電子地域通貨事業に属する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

当社及びFintech子会社は、本吸収分割の効力発生日以降における負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断しております

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成30年1月31日現在)	承継会社 (平成30年6月予定)
(1) 名称	株式会社アイリッジ	株式会社フィノバレー
(2) 所在地	東京都港区麻布台一丁目11番9号	東京都港区麻布台一丁目11番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小田 健太郎	代表取締役 小田 健太郎
(4) 事業内容	・スマホをプラットフォームとした020ソリューションの提供 ・020アプリの企画・開発 ・020マーケティング(集客・販促等の企画・運用支援)	電子地域通貨事業
(5) 資本金	1,050百万円(平成30年5月31日現在)	5百万円
(6) 設立年月日	平成20年8月29日	平成30年6月中旬
(7) 発行済株式数(注)	6,529,400株	2,000株
(8) 決算期	7月	7月
(9) 大株主及び持株比率(注)	小田 健太郎 34.84% 株式会社デジタルガレージ 14.40% 株式会社クレディセゾン 8.27% 日本トラスティ・サービス 2.63% 信託銀行株式会社(信託口) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 1.99% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1.28% 松井証券株式会社 1.18% 株式会社SBI証券 1.08% 京セラコミュニケーションシステム株式会社 1.01% 野村信託銀行株式会社(投信口) 0.76%	当社100%
(10) 当事会社間の関係	前記「Ⅱ. 設立する子会社の概要(予定) (10) 当事会社間の関係」をご参照ください。	

(注) 分割会社の発行済株式数、大株主及び大株主の持株比率は、平成30年1月31日現在の株主名簿を基準として、当社がデジタルガレージを割当先として実施した第三者割当増資(払込期日:平成30年5月30日)を考慮し、当社において推定したものです。

4. 分割会社の最近3年間の財政状態及び経営成績（単体）

決算期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
純 資 産	795百万円	890百万円	1,049百万円
総 資 産	965百万円	1,093百万円	1,317百万円
1株当たり純資産	144.91円	161.73円	189.64円
売 上 高	744百万円	1,230百万円	1,493百万円
営 業 利 益	107百万円	136百万円	210百万円
経 常 利 益	108百万円	137百万円	211百万円
当 期 純 利 益	72百万円	92百万円	151百万円
1株当たり当期純利益	14.72円	16.79円	27.48円

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

電子地域通貨事業

(2) 分割する部門の経営成績（平成29年8月～平成30年4月の9か月間）

売上高47百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成30年4月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流 動 資 産	51百万円	流 動 負 債	12百万円
固 定 資 産	75百万円	固 定 負 債	—
合 計	126百万円	合 計	12百万円

（注）平成30年4月30日現在の金額を記載しているため、実際に承継する金額は上記から変動する可能性があります。

6. 本吸収分割後の当社及び承継会社の状況

前記「Ⅲ. 本吸収分割について 3. 分割当事会社の概要」をご参照ください。

7. 今後の見通し

前記「Ⅰ. 本業務資本提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上